

残念な結果:環太平洋パートナーシップ協定に合意

[ジュネーブ 10月7日]10月5日、通商大臣のグループが、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の合意に達したとの発表を行った。

華々しい発表にもかかわらず、国際公務労連(PSI)と加盟組合は、交渉内容が公開されない限り、この協定には引き続き注意が必要であるとした。署名国は米国、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム国、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム。

「署名国には、各国が主張するプロパガンダの真実を明らかにする全文を公開するよう呼びかけます」と PSI のローザ・パヴァネリ書記長はコメントした。「TPP がもたらす利益についてはメディアも大きく報じていますが、5年以上にわたって非公開でなされた交渉の文書を未だ目にする事ができません。多国籍企業が制限なく市場に参入できるよう策定された貿易協定の陰で、勝者と敗者は確実に存在します。誰が敗者になるかはまだわかりませんが、多くの場合、それは地域の小企業、労働者や、公的医療など公共サービスの利用者、そして開発途上国全般です」

TPP の基盤には自由化モデルがある。自由化モデルはこれまで、底辺への競争において耐え難いほどの不平等拡大と公共サービスの民営化、雇用の喪失、労働権の削減、賃金の低下など、失敗を招いてきた。PSI は、TPP がこれを基盤に実施されることを懸念している。

知的財産の規制は、医薬品価格が患者ではなく企業の利益保護に与するよう、製薬会社の独占を増強させるためのものである。実際 TPP によって、安価なジェネリック薬の提供がさらに困難になる。つまり、公的医療の費用が増大すると同時に、途上国を中心に多くの人々が適切な治療を受けられなくなるのは必至である。このような制度は、とくに新サービス貿易協定(TiSA)など、交渉が進められている他の協定にとってもリスクの高い前例となるだろう。

TPP 交渉の参加国は、政府の立証責任など投資家対国家の紛争処理(ISD)条項の軟化やたばこ規制を除外する可能性に合意して以来、企業が政府を訴える力を有することを認識してきた。これは一部に、組合と市民社会組織の取り組みがもたらした成果もあるが、PSI は、ISD 条項はいかなるものも、協定に盛り込まれる限り、民主的に選ばれた機構の弱体化につながると非難する。

TPP の批准が必要となる各国レベルでの戦いは続く。PSI は国の加盟組合に対し、引き続き TPP に反対を訴え、国会議員に協定拒否を呼びかけるよう求めた。公平な貿易協定が大事にするのは、企業ではなく、国民である。

以上

国際公務労連(PSI)は、世界150か国で重要な公共サービスを提供する女性・男性2千万人を代表する世界規模の労働組合連盟です。PSIは人権を擁護し、社会正義を提唱するとともに、質の高い公共サービスのユニバーサルアクセスを推進します。PSIは国連システムとともに、また労働機関、市民社会組織をはじめとする各機関との協力しながら取り組みます。